読売新聞
（第三種郵便物認可）　1994年（平成6年）12月29日（木曜日）

論点

アジア原発と日本の責務

東海大教養学部教授　熊夫（かねこ　くまお）

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核開発疑惑を解消するための米朝合意（十月二十一日）からすでに二か月余り。概算四十億ドル（約四千億円）といわれる軽水炉建設費の分担を巡る米韓日間の協議はまだ難航しているが、どうも日本人の立場からみて釈然としない点が多い。

現に読売新聞社の世論調査（十一月二十六日付朝刊）によれば、日本が費用の一部を負担することに否定的な意見が四割にも達している。

そもそも、ポスト金日成の北朝鮮の動向を十分見極めることもせずに、米国政府が現時点で、このような疑問に満ちた妥協を急いだ背景には、クリントン政権の政治的意向がうかがわれる。来年四月に迫った核不拡散条約（NPT）の延長会議の前に、是が非でも北朝鮮とウクライナの核問題に決着をつける。つまり、同条約の無期限延長に有利な環境を作っておきたい――の腹だ。

だが、その結果「核カード」を最大限に駆使した北朝鮮の〝粘り勝ち〟〝ごね得〟の印象を強めた。かえって、今後の世界的な核拡散問題の解決に少なからぬマイナスの影響を与えたことは否定できない。

だからといって、今回の米朝合意を全く無意味と断ずるつもりはない。長年、外交の現場で核拡散問題を担当し、その難しさを痛感してきた立場からそう思う。

少なくとも、軽水炉転換問題について言えば、被査察国側の良心的な自己申告を大前提とする現行の国際原子力機関（IAEA）の査察制度には、本質的な限界がある。である以上、どんな査察約束をさせても、それだけではしょせん、疑惑の完全解消にはならない。従って、黒鉛減速炉をやめ、構造的に軍事転用をしにくい軽水炉に転換させることは、長期的に意味がある。

これに要する費用は確かにはんぱな額ではない。だがもし、平和的解決が失敗し、国連制裁もならず、最後の手段として仮に米国防総省が提唱する戦域ミサイル防衛（TMD）網を構築するとする。そうなると兆単位の金がかかり、しかも実効性は疑問だ。それを考えれば、決して法外な額とは言えまい。

さらにまた、建設される軽水炉が韓国型の炉であれば、基本的には日本の炉とも同型である。将来、事故や運転上のトラブルが生じた場合に、日韓からの技術協力や救援が容易となる。こうして日韓と北朝鮮間の専門家レベルの交流が緊密になれば、自然に相互信頼関係が築かれる。これこそが、査察に勝る最善の安全保障となるだろう。日朝間の雰囲気の改善にも資するに違いない。

そこでこの際、日本も思い切ってプラス思考に転換してみてはどうだろうか。例えば、北朝鮮の軽水炉転換支援のため、近く設立されるはずの国際コンソーシアム（国際的融資団）である「朝鮮エネルギー開発機構」（KEDO。仮称）についても、必要経費の調達や資金運用のためのトンネルだけにしない。原子力発電所の建設後の運転管理、安全性・環境対策、保障措置（査察）の適用と、これらのための技術協力の場としての機能も備えたものにして行くべきだろう。

今後、経済開発に伴い多量の電力を必要とする北朝鮮にも、このような国際協力は大いに有益のはずだ。

現在アジアでは、日本、韓国、台湾、中国だけでなく、インドネシア、タイ、フィリピン等の東南アジア諸国においても、原子力発電促進への機運が確実に高まりつつある。インドネシアは特に意欲的で、来世紀初頭に第一号の発電炉を完成させ、以後十年間に十余基の原発建設を目指して、準備を進めている。

従来、日本政府は原子力分野では欧米先進国との協力にのみ専念してきた。開発途上国との協力には、核拡散の懸念から、否定的な対応を続けてきた。一方、その間にアジア諸国は、積極的に売り込みを図る欧米諸国との関係を強めている。

だが、もしチェルノブイリのような事故がアジアのどこかで起これば、日本の原子力は壊滅的な打撃を受けるだろうし、もし新たな核拡散が生じれば、安全保障上の脅威は計り知れない。

今や一国亜和主義は、原子力の分野でも通用しない。「安全で平和な原子力」をアジアに定着させることは、非核三原則の下で原子力平和利用に徹してきた日本に課せられた責務だ。また、こうした地域協力の推進には、ヨーロッパ諸国間の原子力協力機関「ユーラトム」のアジア版ともいえる「アジアトム」構想が有効である。日本政府はこの構想の実現に向けて、今こそ始動すべきだ。

北朝鮮を対象とするKEDOも、将来的には「アジアトム」の中に、発展的に吸収される可能性がある。さらに、IAEA査察を補完する地域査察制度や、地域的非核地帯設立条約等を段階的に包摂もできる。最終的には、東アジア全域をカバーする本格的な地域安全保障条約組織に拡大発展する可能性も秘めている。北朝鮮の核疑惑の解消も、このような地域的な枠組みの中で初めて確実なものとなるだろう。

◇　◇

元外交官。外務省原子力課長、太平洋経済協力会議日本委員会事務局長等を歴任。国際政治学。五十七歳。